



議会だより

Okinawa City Assembly News 2023

令和5年2月定例会



令和5年第425回沖縄市議会2月定例会が、2月15日から3月24日までの38日間の会期日程で開かれました。2月定例会は、令和5年度沖縄市一般会計予算ほか56件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

代表質問……………P2
一般質問……………P6

予算審査特別委員会……………P14
賛否の分かれた議案……………P15



代表質問

市政を問う

令和5年第425回定例会における代表質問は、2日間にわたり8会派から8人の議員が会派を代表して、施政方針や市政全般にわたる諸問題について質問を行いました。紙面の都合により質問の一部を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。

会議録検索システム <https://ssp.kaigiroku.net/tenant/okinawa/SpTop.html>



議会傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様のご生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。

本会議場で行われる議案審議や一般質問等について傍聴できます。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか？

A

経済文化部長 ご提供の資料等から、沖縄市における産業構造として保健衛生・社会事業、建設業、不動産業が占める割合が高いこと

「人と産業の成長を支え 発展し続けるまち」について、FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催、沖縄アリーナの活用展開、沖縄こどもの国拡張整備、エイサーのまち推進、音楽によるまちづくりの推進、観光の振興、スポーツコンベンションの推進、モータースポーツの振興、商店街の活性化、企業誘致の推進、工芸によるまちづくりの推進、ものづくり産業の振興、就労支援、創業支援、農業の振興、畜産業の振興、水産業の振興とまさに多岐にわたっている。令和4年11月16日公表の「令和元年度沖縄県市町村民所得（概要）」の資料を基に、沖縄市の産業構造、産業集積状況、沖縄市の平成30年度の非労働人口を踏まえ、令和や今後の多岐にわたるそれぞれの課題に対応した政策として、沖縄市のより強い産業構造につなげてはと提唱するが、本市の見解を伺う。

Q

令和5年度の主な施策概要より



みらい沖縄 宮城浩 議員



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○「夢を抱き 未来を拓く こどものまち」について
○「環境と調和し 安心して住み続けられるまち」について

や、市内に立地する企業・事業所数も減少傾向にある状況が確認できます。国勢調査の完全失業率で見ると平成27年度の7.2%から、令和2年度では6.2%に1.2ポイント改善しているものの、依然として県内他市と比べ高く、特に若年者の完全失業率が高い状況です。これらを踏まえ令和4年度の取組として、第5次沖縄市企業誘致基本方針の策定を進めており、テレワークを活用した多様な就業機会の創出により、就業者数の掘り起こし、一人当たりの付加価値額が高い情報通信関連産業へ就労を促すことが必要だと考えています。また、個別的就労支援だけでなく、市民所得を向上させることは難しく、バランスの取れた産業構造が必要だと考えています。現在、第2次産業としては、建設業が本市の強みとなつていますが、沖縄県全体の傾向と同様に、製造業が占める割合が極端に低い状況を踏まえ、中城湾港新港地区に隣接する立地環境等を活用した取組が必要だと考えています。本市の域内所得循環構造で見ると、市外へ約1,600億円流出していることから、いかに市内消費を促すことができるかも課題となっており、中心市街地の魅力向上等市外への所得流出を改善する取組も必要だと考えています。



公明党
阿多利 修 議員



録画映像は
こちらから

令和5年度の施政方針より

Q 平和行政の推進について、沖縄での地上戦だけではなく、疎開先や徴用工などの沖縄以外での戦争体験等も記録に残してはどうか、見解を伺う。

A 市民部長 戦争体験者が高齢化する中、沖縄戦で得た体験や教訓を風化させないためにも、記録の保存は重要なことと考えています。様々な視点から見た沖縄戦について調査研究していきます。

Q 妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援について、産後うつ等を早期発見・支援するための産婦健診及び産後ケア事業について伺う。

A こどものまち推進部長 産婦健康診査は産後8週までの産婦を対象に産後2週間、産後1か月などの産後間もない時期に2回健康診査を公費助成し、身体回復状況や授乳状況及び精神状態の把握を行い、必要な支援につなぐものです。一方、産後ケア事業は産後に心身の不調や育児不安のある母子に対して、助産師や保健師等が心身のケアや育児相談等の支援を行うもので、産後うつなどの早期発見・早期支援に努めていきます。

Q 地域福祉の推進と高齢者の福祉について、ボランティア活動や福祉

ネットワーク活動等を支援すると共に、関係機関との連携のもと、複雑・複合化した支援ニーズに対応する重層的支援体制の整備について伺う。

A 健康福祉部長 重層的支援体制の整備は、制度のはざまにある方や、複雑・複合化した課題を抱える世帯などに対する包括的な支援体制を構築するもので、重層的支援体制整備事業の本格実施に向け、市長を委員長とする庁内推進委員会を中心に全庁的な取り組みを進めています。また、8050問題や社会的孤立等の深刻化する課題に対し、分野を超えた様々な機関との連携により効果的な支援ができるよう、高齢、障がい、子供、教育、生活困窮の各分野に連携担当者を設置し、多機関協働事業との連携体制の充実を図り、いきいきと暮らすことができる地域づくりなどの環境を整えます。

Q 就労支援について、新たに女性のデジタル人材育成について伺う。

A 経済文化部長 本市の女性労働力率は全国及び沖縄県と比較し低い状況で、就労等支援事業、通称ジョブカフェを利用する子育て世代の女性からは、仕事と子育ての両立の観点から、在宅ワークを望む声もあります。また、労働単価が高く、柔軟な働き方が期待できるデジタル分野における人材育成を予定しています。具体的にはプログラミング、RPA、WEBデザイン等、また、修了後の就業支援も一貫して行う予定です。

その他の質問

Q 予防接種について、带状疱疹予防ワクチンへの拡充について
A FIBAバスケットボールワールドカップ2023の応援機運の醸成とレガシー構築について



会派暁
町田 裕介 議員



録画映像は
こちらから

市政全般について

Q 昨年、3期目の当選を果たし、世界にひらき、活力あふれる国際文化観光都市の実現を目指しながら市民を牽引し続け、早くも1年が経とうとしているが、この1年間の市政運営に対し、どのような評価を得られたと総括しているか伺う。

A 市長 令和4年度はこれまで成就してきた各種施策の展開はもとより、沖縄産業開発青年協会に対する若者への助成金の創設や給付型奨学金の拡充など、こどもの貧困対策を前進させるとともに、介護人材の育成支援など、福祉に関する事業の充実を図りました。市民の皆様にお約束した各種施策に一つ一つ真摯に取り組むことこそが、私の市政運営の評価につながるものと考えており、これからも市民一人一人が暮らしやすいまちづくりを第一に考え、市民の皆様のために全力を尽くしていきます。

Q 施政方針の中に「沖縄市のさらなる成長・発展に向け、積極果敢に取り組んでまいります」とあるが、どのように成長・発展を推進していくのか。市長の決意を伺う。

A 市長 FIBAバスケットボールワールドカップ2023を市民とともに必ずや成功させ、我がまちの成長につなげていくとともに、沖縄こどもの国のナイトZOO開園や潮乃森の早期完成により、沖縄市の価値を高めていきます。また、バ

スタ構想や中の町土地区画整理事業を着実に進めることで、中心市街地に元気をもたらしとともに、こどもの貧困対策や重層的支援体制の構築などに真摯に取り組みます。

Q 本市ひいては日本の未来を担う子ども達が一人も取り残されないうためのこどもの貧困対策について

A こどもの貧困について、本市の実態と見解を伺う。

Q こどものまち推進部長 本市においては、経済的な困窮の問題にとどまらず、生活習慣、健康管理、学習意欲、自己肯定感など、様々な影響が懸念されます。こどもの貧困対策については、子供の家庭環境等に影響を受けることから、子供の成長過程に応じた長期的な支援が必要だと考えます。

Q 令和5年度におけるこどもの貧困対策の目玉政策は何か伺う。

A こどものまち推進部長 現在実施している主な支援策として、こどもの居場所支援事業や若年妊産婦の居場所の運営支援、さらに貧困対策支援員を配置し、支援を必要とする子供に関して、関係機関との情報共有や適切な事業等へつなげる支援を行っています。令和5年度の取組としては、食事の提供、生活指導、学習支援等を受けながら、日中や放課後に子供が安心して過ごすことができるこどもの居場所について、新たに自治会のこども食堂を4か所増やし、市内39か所で実施するなど、事業の拡大を図っていきたく考えています。

その他の質問

Q FIBAバスケットボールワールドカップ2023について
A 有事に備えた国民保護について



一志会
新里 治利 議員



録画映像は
こちらから

Q 東部海浜開発地区「潮乃森」の早期完成を目ざし、決意と情熱を持って取り組むことについて

A 開業はいつで、令和5年度は登山でいうと何合目か伺う。

市長 潮乃森は国や県からのご支援により埋立て工事が6割進んでいます。アークセブ橋梁の姿が見え始め、人工ビーチの8割ができた状況を見ると、これまでの国や県への要請活動が、結果した現れとして就任後9年で目に見える形になってきたと思います。私が目指す潮乃森の完成に向け、民間投資を呼び込み、地域経済を活性化することで、沖縄の観光を牽引するという強い決意を持ち取り組んでいます。そういう意味では、登山に例えますと5合目あたりかと。率直に思うところは、やはり遅いなと実感しています。大変悔しい思いをしています。これが実態であります。市民の皆様からは、まだ完成しないのかという声は確かにあります。今後引き続きこの事業の取組を加速させ、私の公約でも何度も申し上げていることをしっかりと実直に進めて、国や県に強く要請をしていかなければならないと思っています。市民や地域団体、市議会議員の皆様のご支援をさらにいただき、一緒に早期完成に向けて力をいただければと思っています。

新たな火葬場の整備について

Q このまちで火葬を執りおこないたいという市民の切実な願いである」とある。やりたくてもできない事情があると思うが、市長の認識を伺う。

A 市長 昨年、私の義理の母も亡くなりまして。その母も亡くなって1週間自宅におり、火葬まで1週間かかりました。そういうような多くの市民の声が私の耳にも届いています。これは就任から8年間ずっと絶え間なく入ってくる声であるということも事実ですので、私はこの火葬場建設の完成に向けて全力で取り組んでいかなければならないと強い思いで公約にもしましたし、施政方針にも載せた次第であり、しっかりと取り組んでいきたいと思います。

Q 新火葬場整備にあたり、令和5年度は登山でいうと何合目か伺う。

市長 平成24年度の火葬場基本調査をスタートしてから計画地を決定するまでに、10年の歳月を費やしています。火葬場整備事業で一番重要な用地の選定については、時間をかけて慎重に進め、令和4年度に石城原（イシグシクバル）に決定しています。また、北部地域、特に池原地域の皆様のご理解とご協力が大変重要であると認識しています。引き続き、自治会との意見交換を重ねていきたいと思っています。令和5年度は基本計画及び基本設計に着手する年度となっております。進捗を登山に例えると、5合目を過ぎて6合目ぐらいかと感じています。

その他の主な質問
○こどもの貧困の連鎖を断ち切ることに
いて
○「行政自らが稼ぐ」ことに対する市長の
具体的なビジョンについて



会派群星
伊佐 強 議員



録画映像は
こちらから

Q 「防犯環境づくり推進」で、防犯対策の1環で各自治会から要請があれば保安灯の新設・改修は行われるのか伺う。

A 市民部長 保安灯は昭和51年から設置を開始し、令和5年1月末現在で5,994基の実績があります。新設については、これまで自治会長からの申請を受けて取り組んできましたが、保安灯の設置から年数がたっており、地域の実情も変化し、コンビニや住宅等が建つことにより明るくなった場所もあることから保安灯の設置場所の見直しによる移設や令和9年度の保安灯100%LED化を優先して進めており、令和5年度も同様に進めていく予定です。保安灯の移設で対応できない箇所は、今後自治会の負担軽減や市の財政状況も踏まえ、自治会や関係機関と調整を図りながら、新設保安灯の設置基準、管理、運用の在り方も含め、調査研究を進めながら取り組んでいきたいと考えています。

Q 「保安灯電気料金の負担軽減」とあるが、市長選挙の公約に「電気料金の無料化」とあったが、「負担軽減」とは「無料化」のことか伺う。

A 市民部長 負担軽減とは、各自治会に設置している保安灯を水銀灯からLED照明に改修することで、電気代が1灯当たり年間7,020円から2,088円となり、4,932円の負担軽減となることです。また、保安灯電気料金補助金交付事業で1灯当たり年間1,500円以内の補助も行っていきます。

その他の主な質問
○認知症の普及啓発活動や見守り体制の構築等について
○新たに夏季休業期間中の学習支援や家庭訪問等、児童館と連携した不登校児童生徒の学習支援の取組について

Q 公共下水道未接続世帯に対しての接続促進について

A 上下水道部長 久保田1丁目10番から14番付近の汚水整備は、北中城村で整備予定の汚水管へ接続する予定となっており、平成30年度に接続に関する協定について議会の承認を受け、設計業務も完了しています。現状は北中城村が設計等に関する調整を進めており、できるだけ早期に整備をしていきたいと伺っています。本市も北中城村の整備状況を見ながら工事を進めていきたいと考えています。また、久保田2丁目32番付近の汚水整備も、平成31年度当初予算における国庫補助金を活用して汚水整備を予定していましたが、入札不調となり令和2年度へ繰り越して再度入札を実施しましたが、落札には至らず、別の工事へ振り替えて予算を執行しています。その後、令和4年12月に国及び県より第2次補正予算の配分の通知があり、同地区の発注に向けて準備を行っています。



護憲凛の会
諸見里 宏美 議員



録画映像は
こちらから

国民保護訓練の実施に向けての取組について

Q 国民保護訓練とは何か伺う。

A 総務部長 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、いわゆる国民保護法第42条において、指定行政機関の長等は、それぞれの国民の保護に関する計画又は国民の保護に関する業務計画で定めるところにより、それぞれ又は他の指定行政機関の長等と共同して、国民の保護のための措置についての訓練を行うよう努めなければならないと定められています。沖縄市国民保護計画では、これに基づき国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図ることとし、実動訓練や図上訓練等、実践的な訓練の実施について定めています。

Q 想定している訓練内容について伺う。

A 総務部長 沖縄市国民保護計画では、訓練の形態及び項目として実際に人、物などを動かす実動訓練。状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練など、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施することとしており、具体的な訓練の一例としては、市対策本部を迅

速に設置するための職員参集訓練、市対策本部設置運営訓練、避難誘導訓練等、様々な訓練手法があります。国民保護訓練の実施に向けては、1月に那覇市で開催された住民避難訓練や、3月に実施される沖縄県での図上訓練等、他市町村の事例も参考にしつつ、どのような形態、手法で行うのが望ましいかなど調査検討をしながら、訓練の実施に向けて取り組んでいきたいと考えています。

Q 国と共同訓練を実施する考えもあるか伺う。

A 総務部長 国との共同訓練も含め、どのような形態、手法で行うかについては、様々な事例も参考にしながら今後検討していきたいと考えています。

2月12日付（琉球新報）安保3文書・首長調査について

Q 沖縄周辺の安全保障環境の変化について、政府にどのような対応を求めるとかという自由記述の質問について、市長はどうお答えになったか伺う。

A 市長 第一に有事が起きないことが大前提であります。抑止力の向上を図りながら、外交による対話を引き続き続けつつ、平和的な交渉をすべきと考えています。

その他の主な質問

○土地改良に至っていない池原東集落の長期間耕作放棄地等の担い手確保のための生産基盤整備に関する今後の方針について
○陸上自衛隊の新たな補給拠点（支処）を沖縄市池原の沖縄訓練場内に設ける防衛省の計画について



日本共産党
前宮 美津子 議員



録画映像は
こちらから

米軍嘉手納基地への外来機の飛来・訓練の激化について

Q 嘉手納基地への常駐機や外来機が住宅上空を繰り返し飛行していると市民からの訴えがあるが、実態を伺う。

A 企画部長 航空機騒音に関する苦情は、ロケーション配備以降では11月が4件、12月が10件、1月が6件です。また、2月8日に三連協が目視調査を実施した際には177回の離発着があり、最大騒音値はF-22離陸時の102.3デシベルです。

Q 基地周辺の各地域では、会話がほとんど不可能とされる100デシベルを超える騒音が発生している。直近3か月の1か月当たりの平均騒音発生回数を伺う。

A 企画部長 直近3か月の1か月平均は、1,108回です。

Q 新聞報道によれば「三連協一は嘉手納基地への外来機の飛来・運用を行わないこと、学校や病院を含む人口密集地上空の飛行や夜間・早朝飛行停止などを求めているが、回答内容を伺う。

A 企画部長 外務省及び防衛局からは、騒音低減に努めるよう申し伝えるとのことです。第18航空団からは、パイロットに対し飛行計画を遵守し、地元の影響を最小限にするために、十分に考慮するよう指導を行っているとのこととです。

Q 窃盗や建造物侵入など、相次ぐ米空軍兵の犯罪への抗議、嘉手納基地防錆整備格納庫の移転計画の即時撤回要請の回答結果について伺う。

A 企画部長 要請については、日本政府と在日米軍側で重点的に協議中と伺っています。

Q 地方自治体から国へ意見を上げ、物価高騰などによる市民生活の困難な実態から国民の暮らしを守るための政治について

A 国民健康保険料の均等割額に対する補助率の引上げと対象年齢の引上げを国に要望し、実現までは市が独自補助をすべきだと思いが見解を伺う。

Q 健康福祉部長 子供の均等割保険料に係る公費負担の拡充は、令和4年6月に全国市長会の重点提言として国へ提出されています。市独自軽減についてはその他の被保険者や国保に加入していない市民が負担することとなり、市独自で補助を行うことは非常に厳しい状況だと考えています。

Q 介護保険制度における国庫負担は早急に負担率の引上げを要求し、利用料の減免を取り入れるべきだと思いが見解を伺う。

A 健康福祉部長 高齢社会の進展に向け、介護保険制度の安定的な維持のためには保険料の高騰を極力抑えながら制度運営をする必要があると考えています。利用者の減免は災害等の特別な事情により、利用者負担が困難と認められた要介護者等については、利用料の減免、免除をする制度があります。国庫負担の引上げや介護保険サービス利用料の減免については、引き続き国の動向を注視していきたいと考えています。

その他の主な質問

○沖縄市池原在、陸自沖縄訓練場内の補給拠点整備について
○東部海浜開発事業について



会派令明
仲宗根 誠 議員



録画映像は
こちらから

認可外保育施設について

Q 給食費の助成を充実及び新たに保育従事者の配置を支援とあるが、具体的な検討内容について伺う。

A こどものまち推進部長 認可外保育施設への支援については、次年度、新たに給食費の助成として幼児教育・保育無償化の認定を受けた児童で、年収360万円未満相当の世帯に対し、認可外保育施設が給食費を免除することを条件として補助することを検討しています。また、発達支援児を受け入れる認可外保育施設に対し、発達支援児2人に対し1人の保育士等の加配を条件に、新たに補助することを検討しています。

FIBA開催について

Q 受入体制の構築とあるが、地域連携を含めた具体的な取組を伺う。

A 企画部長 FIBAバスケットボールワールドカップにおける受入体制については、大会運営のサポートに当たる開催支援協議会において、ボランティアの募集をは

じめ県内各所へのシテイドレッシングや観客輸送計画及び警備計画の策定実施など、県や関係市町村、関係機関と連携し、取り組んでいきます。県内はもとより、県外や国外からの来訪者に対して万全のおもてなしができるよう努めていきたいと考えています。

行政自らが稼ぐというマインドについて

Q 具体的にはどのようなマインドを持ち、どのように実践するのかわかるか。

A 企画部長 持続可能な行財政運営の構築については、稼ぐというマインド、経営的な視点を持つて歳入の確保に取り組むことが重要な要素であると考えています。そのため、多様な納付環境の整備を推進し、課税客体の的確な把握及び収納率の向上に努めるとともに、ホームページや印刷物の有料広告、ネーミングライツやふるさと納税など、財源の確保に向けて取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問

○FIBAバスケットボールワールドカップ2023について
○地域コミュニティの活性化について

FIBA
BASKETBALL
WORLD CUP
2023



一般質問

令和5年第425回定例会における一般質問は、6日間にわたり20人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

市政を問う



出産・子育て応援事業について



藤山 勇一 議員

Q 伴走型相談支援の詳細を伺う。
A こどものまち推進部長 伴走型相談支援は妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、孤立感や不安を抱く妊婦や子育て家庭の様々なニーズに応じ、必要な支援につながるものです。本市では現在、全ての妊婦に対し、妊娠届出時に保健師等の専門職による面談を実施し、生後4か月未満の乳児のいる全世帯を対象とした、訪問による面談を取り組んでいます。また、妊娠中に状況の把握が必要な妊婦には、妊娠8か月前後にアンケートを実施しています。今後はその対象を全ての妊婦へ広げ、相談の機会を増やすなど、伴走型相談支援を充実させていきます。

Q ゼロ歳から2歳児の見守り訪問はどのような体制か伺う。
A こどものまち推進部長 ゼロ歳から2歳児における出産・子育てに関する相談支援体制は、子育て世帯包括支援センター結核との保健師等の専門職6人に加え、新たに2人の会計年度任用職員を増員し、体制を強化し取り組んでいきます。支援については、生後4か月頃までに行う、こころには赤ちゃん訪問の後、引き続き状況の把握が必要な場合には、再訪問による相談支援を実施しています。また、乳幼児健診や医療機関等で実施している妊産婦健診の結果なども踏まえ、支援を必要とする子育て世帯に対し、地区担当保健師等による訪問支援を実施するとともに、保育所等を利用していない未就学児世帯への訪問支援も充実させていきます。

Q SNSなどのオンラインを活用した相談体制について伺う。
A こどものまち推進部長 正確な情報に基づく適切な相談支援を行うためには、直接お会いすることが望ましいと考えていることから、来庁や訪問による相談支援を主にしています。併せて、親手帳アプリOKIOKOを活用したオンライン相談を実施するほか、ホームページにある問合せメールによる相談にも対応しています。



録画映像は
こちらから

その他の主な質問

○物価高騰対策について
○公立保育所や幼稚園の整備運営の今後の方針について

スケボーパークについて



仲吉 信勝 議員

技場には、指定管理者の自主事業としてスケートボードの利用が可能なように整備し、一般市民の利用に供しているスペースが1か所あります。

Q スケボーパークの利用状況を伺う。

A 建設部長 10代から20代前半の若年層の利用が多く見られます。

Q 経済文化部長 沖縄市陸上競技場内のスペースは、休館日や占用利用時を除き、9時から20時まで常時開放しており、主に10代、20代の若い方の利用が多く、平日は夕方、土日祝祭日は日中に多く利用されている状況と指定管理者から伺っています。

Q スケボーができる公園を増やせないか伺う。

A 建設部長 スケートボード場の施設設置については、既存公園のリニューアルや新規公園を整備する際に設置場所の確保や地域及び近隣住民の意向を確認し、検討していきたいと考えています。

Q 経済文化部長 市内に存分にスケートボードができる環境が少ないことや、これまでも市議会において整備の要望があったこと、東京2020オリンピックでアーバンスポーツが大きな注目を集めたことも踏まえ、令和4年度にコザ運動公園内の未利用地を活用したアーバンスポーツパークの整備について、基本計画策定に取り組んでいます。

Q スケボーができる場所を公共施設以外で確保できないか伺う。

A 経済文化部長 市内には中央パークアベニューの空き店舗を改修したスケートボードの利用が可能な民間施設として、スケートクラブプロオンがあります。公共施設以外での場所の確保は、民間の大型商業施設やその駐車場などが想定されます。うるま市ではイベント時に大型商業施設の駐車場において、一時的にスケートボードができるスペースを確保するなどの事例があったと伺っています。そのような他市の事例を参考に、今後調査研究していきます。

Q 本市の公園の数及びスケートボードができる公園の数を伺う。

A 建設部長 公園の数は118か所、スケートボード施設が設置された公園は、マンタ公園、美里公園、白川街区公園の3か所です。

Q 経済文化部長 沖縄市陸上競技場内には、指定管理者の自主事業としてスケートボードの利用が可能なように整備し、一般市民の利用に供しているスペースが1か所あります。



録画映像はこちら

他の質問
その主な

○うちなーぐちについて
○電線地中埋設について

学童クラブにおける事務員補助について



眞榮城 健二 議員

今後増える可能性が懸念されるが、どのように考えているか伺う。

Q こどものまち推進部長

A 各クラブの事務員の配置数については把握していませんが、大半のクラブにおいて施設長が事務を兼務し、児童が登園する前の平日の午前中に事務作業を行っているものと認識しています。コロナ関連の緊急的な補助金や例年の補助金の改正項目も多く、事務が煩雑になっていることから、本市の放課後児童支援センター(ASSC)においても、補助金の内容説明や報告しやすいように様式を考案するなどし、クラブ側の事務負担軽減に務めています。

Q 事務員補助について、学童クラブからの要請はあるのか。要請について、沖縄市はどのように考えているか伺う。

A こどものまち推進部長 事務員に対する補助の実施について、沖縄市学童保育連絡協議会からの要請は受けています。事務員等を配置するための新たな補助の実施に当たり、関係部署と協議を行っていますが、現状としては補助の実施には至っていません。他市の状況等に留意し、引き続き調査研究を行っていきます。

Q 学童クラブにおける事務員補助について、事務負担からも対応・改善を図る必要があると考える。職員の業務過多を考えると休職者や離職者が今後増える可能性が懸念されるが、どのように考えているか伺う。



録画映像はこちら

他の質問
その主な

○ひとり親家庭放課後児童健全育成事業利用助成金について
○教職員のメンタルヘルス対策について

基地関連問題について



知花 圭 議員

ており、内容については、日本は114機の飛行機と26隻の艦船を失うということであった。特に飛行機については、地上にいる時点で中国がミサイルを撃ち込んで破壊するという形であるようだった。ということは、近隣の住民は当然そこに住んでいるので、嘉手納基地の周辺住民にも被害が及ぶのではないかと懸念がある。

陸上自衛隊基地における補給拠点建設について、市長の率直な印象、思いを伺う。

Q 市長 国境を有する本県においては、我が国の国土を守るため、南西諸島に配置された自衛隊の後方支援をする施設は必要だと考えます。

Q アメリカのCSISというシンクタンクが、24回にも及ぶ台湾有事のシミュレーションの結果を出している。内容については、日本は114機の飛行機と26隻の艦船を失うということであった。特に飛行機については、地上にいる時点で中国がミサイルを撃ち込んで破壊するという形であるようだった。ということは、近隣の住民は当然そこに住んでいるので、嘉手納基地の周辺住民にも被害が及ぶのではないかと懸念がある。



録画映像はこちら

他の質問
その主な

○PFASについて
○地域猫について

嘉手納弾薬庫地区の文化財調査について



柴野比 和光 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

- 入札行政について
- 上下水道行政について

A 教育部長 市道の西側地域は、戦前から戦後にかけて、農業等に利用されていた形跡が確認されています。今後引き続き、当該地の土地利用の歴史についても聞き取り調査等を実施するとともに、試掘調査において文化財が確認された場合には、取扱いについて沖縄防衛局と協議していきたく考えています。

Q 現在発掘が行われている地域は、植物園のヤードとしても利用されていた。その場所は屋敷跡や植生林も豊富で、歴史的には琉球王府に薪が納められたり、戦前は日本兵に提供するお茶畑でもあった。戦後は米軍に接収され、コーヒー園など戦前、戦中、戦後を通して、知花地域及びその周辺の歴史を垣間見ることができると。そのような背景から、当該地域の歴史文化を後世の子供たちに残すべき貴重な財産と考えている。戦前からその地域で生業を営んできた方々もよく知っている。当局は状況を認識しているのか、調査結果を検討し、どのような調整を行っていくのか伺う。

Q 現在発掘が行われている地域は、植物園のヤードとしても利用されていた。その場所は屋敷跡や植生林も豊富で、歴史的には琉球王府に薪が納められたり、戦前は日本兵に提供するお茶畑でもあった。戦後は米軍に接収され、コーヒー園など戦前、戦中、戦後を通して、知花地域及びその周辺の歴史を垣間見ることができると。そのような背景から、当該地域の歴史文化を後世の子供たちに残すべき貴重な財産と考えている。戦前からその地域で生業を営んできた方々もよく知っている。当局は状況を認識しているのか、調査結果を検討し、どのような調整を行っていくのか伺う。

A 教育部長 現在、市道知花38号線の西側は文化財の有無を確認するための試掘調査を実施しています。市道の東側については、発掘調査を実施した大工廻八所の集落跡の資料整理を行っています。また、戦前の屋敷跡の発掘調査については、沖縄県教育委員会の協力を得て実施しています。令和5年度は、西側の試掘調査を引き続き実施し、東側については、大工廻八所集落跡の発掘調査報告書の発刊、大工廻上与那原遺跡の範囲確認調査を実施する予定となっています。

Q 現在沖縄防衛局では、移設作業の中で市道知花38号線西側の文化財調査が始まっていると聞いている。発掘状況の進捗を伺う。

災害に強いまちづくりについて



上地 崇 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

- 沖縄こどもの国について
- 自殺予防対策について

A 総務部長 令和5年度に予定する地域防災計画の修正については、単に国や県の計画との整合を図るだけではなく、課題整理やその解決に向けて必要な取組など総合的な検討を行うこととしており、業務の実施に当たっては、より豊富な知見や経験を有した業者を選定できるよう検討しています。その中で専門的な立場からの様々なご提案もいただきながら、課題解決に向けてしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

Q 今後の見直しについて、有識者等による課題整理などは検討しているか伺う。

Q 現在の地域防災計画の課題を伺う。

A 総務部長 沖縄市地域防災計画については、直近で令和2年3月に修正を行っていますが、その後も国や県の防災計画に新たな修正が加わっていることから、こうした課題に早期に対応するため、令和5年度において沖縄市地域防災計画の修正業務の実施を予定しています。また、その他の課題として、計画に定める全庁的な防災体制について、おのおの部署における役割等の認識が十分でないことや、大規模災害時における指定避難所の開設並びに避難所の運営に関し、十分な準備ができていないなど、課題として認識しているところとです。こうした課題の解決に向けて、今後どのような取組が必要なのかも含め、地域防災計画の修正業務の中で検討を行っていきたくと考えています。

基地からの爆音被害がある中、電気料金が値上げされるのは高齢者にとっては命にも関わる問題であるが、市ができることについて



喜友名 秀樹 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

- 国民保護訓練の実施について
- 火薬庫等も含む補給拠点の建設に伴う事故やミサイル攻撃を受ける可能性、市民への被害。また、基地に関する市民の声を聞く「基地対策協議会」を休止した市の進め方について

A 健康福祉部長 当事業の周知については、対象となると思われる地域にお住まいの保護世帯について、生活保護の担当者から補助金のお知らせなどを配布するなどして直接周知、また、保護課の窓口にも補助金のお知らせを置くなどして、保護を受けている方に広く周知をしているところとです。また、申請の支援についても、生活保護を受給している世帯は、高齢者や障がい者等様々な世帯がありますので、その世帯の状況に応じてできる限り寄り添いながら支援を行ってまいります。

Q 生活保護受給世帯における令和4年度の補助を受けている世帯の割合について伺う。

A 健康福祉部長 生活保護受給世帯における令和4年度、空調調和機器稼働事業補助金の補助を受けている世帯の割合は55世帯、1.22%です。

A 健康福祉部長 沖縄防衛局に確認したところ、9月から10月頃にかけて、沖縄防衛局のホームページにて周知をしており、郵送にて11月末まで受け付けをしているということでした。また、本市との関わりについては、申請者の委任に基づき、沖縄防衛局から保護受給証明書の発行依頼があり、内容確認の後、保護受給証明書を発行しています。

県総合運動公園の比屋根口側・比屋根横断道路から 国道331号に出る道路について



録画映像は
こちらから

その他の質問

○中城湾港（泡瀬地区）内の埋め立て地用途変更について
○宿泊施設用地と海浜緑地（人工ビーチ）用地を分断しない機能連携（一体的利用）の仕方について



金城 由美 議員

- Q** 保安灯設置要請が出ているとのことだが、まだ設置されていない理由を伺う。
- A** 市民部長 令和5年1月12日付で比屋根自治会から提出されていますが、現場確認を行ったところ移設する保安灯もなく、設置依頼箇所付近に電柱等もなく、電気の供給が困難な状況であり、現在も設置されていない状況です。
- Q** 保安灯の設置要件を伺う。
- A** 市民部長 保安灯は夜間の市民の安全性を確保するとともに、快適な生活環境の保全を維持するために自治会長の申請を受けて設置するものです。保安灯の設置は予算の範囲内で電柱共架を原則とし、既設保安灯から30メートル以上離れた場所に設置することが要件ですが、住宅等個人の門灯や外灯で対応すべき場所、国道・県道及び市の補助幹線道路には原則設置しないものとなっております。
- Q** 市道でありながら、補助幹線道路に指定されたら保安灯を設置しないということは、夜間における市民の安全を確保できないと思われ、市民としては納得できないと思われ、見解を伺う。
- A** 市民部長 原則設置できないとされている場所以外、事件・事故などが多発する場合など、防犯上どうしても必要な場合には、自治会や関係機関と調整を図りながら検討していきたいと考えています。
- Q** 高原補助幹線道路は、今後、保安灯及び道路灯の設置は可能か伺う。
- A** 市民部長 保安灯の設置から年数がたっており、地域の事情も変化し、コンビニエンスストアや住宅等が建ったことで明るくなった場所もあることから、保安灯の設置場所の見直しによる移設や、令和9年度の保安灯100%LED化を優先して進めています。要請がある設置依頼箇所付近は、電柱等もなく、移設する保安灯もない状況を確認しており、現在のところ当該道路への設置については厳しいものと考えています。今後は自治会をはじめ関係部署とも協議しながら検討していきたいと考えています。

ゴミ山改善計画について



録画映像は
こちらから

その他の質問

○モータースポーツマルチフィールド沖縄について
○PFASについて



小谷 良博 議員

- Q** 池原、登川、知花の3自治会からごみ山の早期改善に関する陳情の1回目、2回目の提出日及び2回提出された理由を伺う。
- A** 総務部長 令和3年度及び令和4年度に3自治会より、株式会社倉敷環境による沖縄市有地使用許可についての要望書及び陳情書を受けています。1回目が令和3年9月1日、2回目が令和4年11月24日となっております。要望書の受け取りから1年半がたっていますが、要望に応えるための検討に時間を要し、方向性が回答できていません。地元の皆様のごみ山の早期撤去への強い思いや、未回答の市に対しての不信感が2回目の陳情になったと考えています。
- Q** 経緯と現状を伺う。
- A** 総務部長 現在、倉敷環境に対し、市有地を使うことで基本合意書の基となるごみ山改善計画に基づく撤去作業がどれくらい改善できるのか、理由等の分かる資料の提出を求めています。
- Q** 沖縄県との調整内容を伺う。
- A** 総務部長 県はごみ山がある場所及び隣接する市有地の最終処分場の許可権者となっており、ごみ山の撤去については県の指導の下、倉敷環境によってなされるものと認識しています。そのため、県によりごみ山の早期改善を図るためのごみ山改善進行管理協議会が設置されており、倉敷環境、株式会社倉敷、市北部の3自治会、倉敷ダム流域振興促進協議会、沖縄市、沖縄県で構成される8者協で、ごみ山の早期改善を図るために必要な事項について議論を行い、合意形成を図っていくものと考えています。そのため、県とは現状や今後の進め方、市の考え方などを共有し、昨年、倉敷環境より提出された市有地利用計画書（案）の内容の精査をしています。
- Q** 倉敷環境との調整内容と市有地の作業計画を求めた時期について伺う。
- A** 総務部長 倉敷環境には、令和4年11月に市有地を使用する範囲や期間、その間の環境対策、ごみ山の早期撤去の促進ができるのかどうか具体的な内容を求めています。市の今後の対応を伺う。
- A** 総務部長 市有地の使用可否についてはまだ答えが出ていない状況です。引き続き県を含む関係部署等と調整を行いながら、早めに結論が出せるよう取り組みたいと考えています。

学校給食費の値上げについて



録画映像は
こちらから

その他の質問

○沖縄市民ふれあい農園の安全性について
○労働者協同組合法について



屋富祖 功 議員

- Q** 給食費の値上げ理由を伺う。
- A** 指導部長 近年の物価高騰に伴う食料費の上昇により、給食の質の確保が難しい状況となっており、安定的に給食の質の確保を図る必要があります。そのため、令和5年度より給食費を改定します。
- Q** 小中学校で1食当たり、幾ら値上げをするのか。また、年間どれくらい上がるのかを伺う。
- A** 指導部長 小学校、中学校ともに1食当たり25円の値上げとなり、年間では4,400円の値上げとなります。
- Q** 家計への負担を避ける施策は考えているのか伺う。
- A** 指導部長 現在、令和5年1月から3月まで給食用食料費として公費より補填を行っているところです。また、令和5年度の当初予算においても、4月から7月までの給食用食料の一部補填のため、賄い材料費として予算を計上しています。
- Q** 令和5年度は4月から7月までは市のほうで補填するということだが、8月以降はどうなるのか。いつごろ給食費を値上げするのか伺う。
- A** 指導部長 令和5年9月より、保護者負担を考えています。

自治会運営について



高元 直萌 議員

Q 現在の運営における課題を伺う。

A 市民部長 自治会運営の課題は、地域コミュニティの希薄化による自治会加入率の低下、またそれに伴う自治会費収入の減少による自治会の運営状況の逼迫が挙げられます。

Q 自治会の運営が厳しくなった場合のリスクや損失について、どのように捉えているか伺う。

A 市民部長 自治会とは地域に住む方々で結成・運営している住民組織であり、お互いに助け合う互助組織だと考えています。自治会では隣近所の見守りや声かけ運動、防犯・防災に関する取組など、地域のために様々な活動を行っています。自治会運営が存続できない状況となった場合には、地域のつながりが弱まり、これらの活動も停滞することが考えられます。自治会は地域にとって重要な組織だと認識しています。

Q 電気代高騰による影響を伺う。

A 市民部長 自治会の運営状況が厳しい現状において、電気代高騰が自治会運営に非常に大きな影響を与えることが想定されます。今後、自治会の努力だけでは対応できない状況が出てくることも懸念しています。

Q 地域共生社会実現の要となる自治会において、危機的状況にあることへの本市の取組を伺う。

A 市民部長 自治会運営においては、各自治会並びに沖縄市自治会長協議会との継続的な調整により現状把握を行った上で、電気料金の推移に注視しながら対応策を検討していきます。市長公約である自治会保安灯の電気料金の無料化については、現時点では具体的なスタート時期はまだ確定していませんが、地域の安心・安全な暮らしを維持する観点から、加入を促す重要なポイントとなっております。自治会運営の負担軽減となりますが、一方で、新規の会員獲得が難しくなることや、自治会離れにつながる恐れが危惧されるなどの意見もあり、各自治会や沖縄市自治会長協議会と意見交換を行ってきました。今後とも課題整理や情報収集を行い、取り組んでいきます。



録画映像はこちらから

その他の質問

Q FIBAバスケットボールW杯における中心市街地活性に繋げる各種取組について（11要旨）
Q 地域医療受診状況（交通弱者等）と今後の改善に向けた支援取組について

施政方針について



高橋 真 議員

Q 「地域や企業等と手を携え、こどもの貧困対策に注力します」とあるが、具体的に企業等と連携するに至った経緯、理由、事業継続していくことからの展望について市長の見解を伺う。

A 市長 子供が生まれ育った環境に左右されず、自分の将来に夢や希望を抱けるよう、また、教育を受ける権利を滞らせない環境を整えることは重要だと考えています。子供の貧困の問題は未来ある子供の夢や希望を砕き、成長の妨げとなるもので、絶対に解決しなければならぬ最重要課題です。だからこそ今、地域や企業、社会全体で協力し合い、環境を整え、子供を守り、大切に育み、この問題に果敢に立ち向かっていかなければなりません。子供たちが安心して過ごせる子供の居場所の拡充や資格取得費用の助成などをはじめ、地域や企業などの「協力も仰ぎながら、様々な施策に取り組み先に自立し成長した子供たちの姿があり、ひいては本市の将来のさらなる発展につながるものと考えています。

Q 「災害・事故等により、機能不全に陥らない強さと、速やかに回復するしなやかさを備えた強靱なまちづくりを推し進めます」とあるが、緊急時に災害対策本部で現場指揮がとれる有能な人材登用などの方向性も見据えているのか、市長のお考えを伺う。

A 市長 災害対応においては市民の生命を最優先に、市長である私が先頭に立って国や県、自衛隊などの関係機関とも連携し、全庁を挙げてその対応に当たらなければならず、行政のトップとしての責任と自覚を持って日々の市政運営に取り組んでいます。その中で、私自身、災害対応のスキルを高めなければならぬことは当然ながら、組織全体としての対応力を高めることも大変重要です。専門的な知見を有した有能な人材の登用について今後検討が必要であると認識していますが、同時に、関係機関との平時からの連携協力体制の構築こそ、今、最も重要だと考えています。いずれにしても、緊急時における万全な体制に向けて必要な検討を行い、誰もが安心して住み続けられるまちの実現に向けて取り組んでいきます。



録画映像はこちらから

その他の質問

Q キッズゾーンについて
Q 奨学金返還支援事業の取組について

コミュニティスポーツ「パークゴルフ」について



伊禮 悟 議員

Q パークゴルフは、社会体育の分野で取り組めるコミュニティとして考えられたと認識している。市民スポーツ・まちづくりの観点から見解を伺う。

A 経済文化部長 パークゴルフについては、市民スポーツの観点から、誰でも気軽に参加が可能であり、コミュニティ機能も醸成されるとともに、適度な運動による健康づくりとしても適度な運動のものと考えています。特に高齢者の方々については、スポーツが身近に触れ合える機会の創出にもつながるため、ライフステージに応じた市民スポーツ活動の推進が図られると考えています。

Q 観光の観点からの見解を伺う。

A 経済文化部長 他市町村のパークゴルフ場においては、ファミリィやゴルフショップに気軽に参加し、競技後の飲食やフットボールなどを行うことも楽しみの一つになっています。観光コンテナーパークゴルフの魅力があるものと認識しており、パークゴルフを目的に訪れる観光客による活気あるまちづくりにもつながるものと考えています。

Q 本市の新たな観光ブランドとして、「パークゴルフ場」の建設を検討できないか伺う。

A 経済文化部長 公益社団法人日本パークゴルフ協会が定めたパークゴルフコース設置基準によると、18ホール以上のおよそ1万2,000平方メートルとされています。コザ運動公園内においては、その面積を確保することが困難だと思われ、市内における建設の可能性について関係部署とともに調査・研究を行っています。



録画映像はこちらから

その他の質問

Q 「イルカ公園」が整備された背景と公園トイレのリニューアルについて
Q 「沖縄こどもの国 ふるさと園」を活用したブライダル事業について

自主防災組織について



秦江 研 議員

Q 自主防災組織への補助金の種類と金額を伺う。
A 総務部長 3種の補助金があり、1つは新規結成組織に対し30万円を上限とする結成準備補助金です。残り2つは、自主防災組織が行う防災訓練の実施に対する防災訓練補助金、防災啓発活動に対する防災啓発活動補助金があり、それぞれ1組に対し5万円を上限に支援しています。

Q 補助金の使途は限定されているか伺う。
A 総務部長 各種補助金は沖縄市自主防災組織補助金交付要綱に基づき交付していますが、詳細な使途については限定はしていません。交付に当たっては、自主防災組織からの要望等も踏まえ、補助事業として必要な経費であるか、事業実施内容から適切な使途となっているかなど、総合的に判断し交付しています。

Q 自主防災組織から行政に対する要望等はあるのか。
A 総務部長 具体的な要望として、避難所の運営に関して関係者間の連携や災害時の役割分担が明確になっていない等の課題について、様々なご意見をいただいています。

Q 当該要望等に対してどのように対応していくのか伺う。
A 総務部長 大規模災害時の避難所運営等については様々な課題があると認識しています。防災行政における諸課題や自主防災組織の様々なニーズに対応するため、これまでも各種補助金による支援など様々な取組を行っていますが、今後も引き続き課題等の解消に向けて必要な調整を行うなど、取組を推進していきたいと考えています。

Q 地域防災力の向上を図るために、自主防災組織同士の連携や交流などを通して相互のスキルアップを図る必要があると考えるが、認識を伺う。
A 総務部長 去る2月に宮里自主防災組織と泡瀬第3自主防災組織による合同防災訓練が実施され、参加された方々から大変好評であったと伺っています。この事例のように、津波災害時に避難を要する地域と避難者を受け入れる地域との連携など、今後は近隣組織同士の合同訓練や未結成地域も巻き込んだ訓練による結成促進など、市全体の防災力向上につながるよう、こうした取組の推進に努めたいと考えています。



録画映像はこちら

その他の質問

Q 通学路の安全確保について
A 陸上自衛隊沖縄訓練場の弾薬庫の新設について

沖縄訓練場における令和5年度施設整備について



秦江 直哉 議員

Q 沖縄市有地が約72%を占める陸自沖縄訓練場の陸自補給拠点(弾薬庫)建設について、反対する声が高まってきている。その市民の見解について市長の見解を伺う。
A 市長 国境を有する本県において国土を守るため、南西諸島に配置された自衛隊の活動を後方支援する施設として必要であるということとは理解できるところであります。

Q 2022年12月19日、沖縄県の石垣市議会は、「自ら戦争状態を引き起こすような反撃能力を持つ長射程ミサイルを石垣島に配備することを到底容認することはできない」と訴える意見書を可決している。玉城デニー知事も南西諸島へのミサイル配備や軍事要塞化については反対を表明している。また、イージス・アショア(迎撃ミサイル)配備に対して、秋田県や山口県では、多くの市町村が反対の決議を上げ、秋田県知事は、「県民の生命と財産を守る政務を負う知事として、厳しく問いただしてまいります」と表明している。最終的に配備は撤回された。この機に国の計画(安全保障上の問題)に対して、地元知事や市町村が反対の声を上げている。沖縄市長として、陸自補給拠点建設について、他の市町村や知事と同じように、「容認しない」などの意見を述べることはできるかと考えるが、見解を伺う。
A 市長 国境を有する本県において国土を守るために、南西諸島に配置された自衛隊の活動を後方から支援をする施設としては理解できるものであります。



録画映像はこちら

その他の質問

Q コアジサシとはどのような鳥なのかについて
A 有機フッ素化合物(PFAS)汚染について

学校現場の現状について



當山 全克 議員

Q 市内幼稚園を含む小中学校の教員の定数と欠員状況を伺う。
A こどものまち推進部長 幼稚園職員の定数は、入園児数により変動しますが、令和4年度の必要な学級担任数は34人で、現在欠員はありません。
Q 指導部長 令和4年度の教員の定数は小学校501人、中学校275人です。欠員は令和5年2月時点で小学校7人、中学校1人の合計8人です。

Q 学習支援員と特別支援教育補助者の役割と配置状況を伺う。
A 指導部長 学習支援員は算数、数学科の授業や補習時間等に個に応じた学習の理解促進を図ることが目的で、令和4年度は小学校18人の配置計画に対し各校に1人配置し、2校は2人の配置を予定していましたが、1人配置できていません。中学校は5人の配置計画に対し、3校に1人、1校に2人配置しています。特別支援教育補助者は主に通常学級に在籍する特別な支援の必要な児童生徒に対し補助者を配置し、学校生活等の支援を行います。配置状況は、小中学校合わせて31人の配置計画に対し30人を配置しており、1人が配置できていません。

Q 課題と対策を伺う。
A こどものまち推進部長 幼稚園は産休や体調不良などにより年度途中で欠員が生じた場合の人員確保が課題であり、対策としてホームページやハローワークでの求人掲載をはじめ、短大や専門学校などへの求人依頼、定期的な開催される合同就職説明会への参加などにより人員の確保に努めています。

Q 指導部長 人材確保が課題であり、教員免許を所持している学習支援員や特別支援教育補助者が臨時的任用教諭として採用が優先されたり、勤務条件などの面で他市町村に応募する例もありました。対策として、地域コーディネーターに依頼するなど、地域から人材を確保できるよう努めます。特別支援教育補助者は、特別支援教育に関する関心、理解、知識等を有する者と任用要件を緩和することで、地域の子供支援に積極的な人材の確保を考えています。学校現場では休職者が出た際に、代わりの教員が配置されない課題があり、県への正規教員の増員や人材確保の要請などを引き続き行っていきます。



録画映像はこちら

その他の質問

Q 高齢者・障がい者宅のゴミ出し支援について
A 空家等の対策について

FIBAについて



稲嶺 隆之 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

○電動キックボードについて
○上下水道料金について

行方など、FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催に向けた取組を進めています。こうした取組を継続しながら、ワールドカップ本番となる今年8月には、ホストシティである沖縄市全体が盛り上がるよう、地域や市内事業者などと連携し、準備を進めていきたいと考えています。市民の皆様にはホストシティの一員として、ワールドカップという世界最高峰の大会を迎え入れるに当たり、おもてなしの心を持ち、一緒になって盛り上げていただきたいと考えています。また、ボランティアや各国のサポーターとの交流を通じ、大会に花を添えていただければと考えています。

Q

市民ボランティアの募集や、英語などの言語の翻訳機器等導入の考えについて伺う。

経済文化部長 ワールドカップ開催期間中には国内外から多くの方が訪れることが想定され、おもてなしの心で観光客や観客の皆様を受け入れ、市内での宿泊や飲食等による地域経済の活性化につなげるとともに、本市の魅力を発信することが重要だと考えています。経済文化部では、まちなか回遊を図るイベントに係るボランティアを募集するなど、市民、地域一丸となった取組を進めていきたいと考えています。

Q

ホストシティとしての本市の役割について、市当局の役割と市長の役割を伺う。

内各所でのシティドレッシングをはじめ、コースターやステッカー等のノベルティを製作し、市内飲食店での配布を行うなど、FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催に向けた取組を進めています。こうした取組を継続しながら、ワールドカップ本番となる今年8月には、ホストシティである沖縄市全体が盛り上がるよう、地域や市内事業者などと連携し、準備を進めていきたいと考えています。市民の皆様にはホストシティの一員として、ワールドカップという世界最高峰の大会を迎え入れるに当たり、おもてなしの心を持ち、一緒になって盛り上げていただきたいと考えています。また、ボランティアや各国のサポーターとの交流を通じ、大会に花を添えていただければと考えています。

泡瀬埋立地内の人工ビーチでのコアジサシ営業防止問題、津波対策について



千葉 綾子 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

○中城湾港（泡瀬地区）内の埋立地用途変更について

建設部参事 環境省によるコアジサシ繁殖地の保全・配慮指針によると、限られた狭い範囲のみで創出・確保するのではなく、より広いエリアで繁殖環境を創出・確保する考え方が必要との記述があります。本市が行える検討としては、環境省の指針を参考にしつつ、関係機関との調整や専門的な意見を確認し、ビーチ利用者やコアジサシなどの住み分けとして人工ビーチ西側が営業する場所の一つとして選択できるよう、効果検証に取り組みます。

Q

泡瀬埋立地、潮乃森一帯について、襲来する津波の最大遡上高を伺う。

建設部参事 沖縄県では津波防災地域づくりに関する法律第8条第1項の規定に基づき、県内における津波浸水想定を設定し、津波の遡上高や津波到達時間などについて想定を行っており、潮乃森周辺となる泡瀬においては、最大遡上高6.1メートルとなっております。

Q

地震発生後の津波到達時間を伺う。

建設部参事 沖縄県の想定によると、潮乃森周辺となる泡瀬においては、第1波到達予測時間として、33分となっております。

Q

埋立地の浸水予想を伺う。

建設部参事 沖縄県の想定によると、泡瀬においては最大遡上高6.1メートルとなっておりますことから、潮乃森では同程度の高さを念頭に置く必要があると考えています。

Q

人工ビーチ使用時には、埋立地に津波避難のための高台、避難ビルはあるか伺う。

建設部参事 ビーチの使用については、津波などによる被災の恐れや緊急的な避難体制も含め、迅速な情報収集と避難場所・経路の確保は大変重要だと考えています。避難場所は沖縄県による津波浸水想定などを参考に、潮乃森内に建築される建物なども考慮し、どのような避難形態が可能か検討を行っています。

Q

沖縄市は埋立地「潮乃森」の人工ビーチのコアジサシの営業防止のため調査検証を進めるとして、「潮乃森のビーチ運営に係る鳥類営業対策等効果検証業務委託概要仕様書」を示している。環境省のレッドリスト絶滅危惧2類のコアジサシやシロチドリ

琉球古典音楽の始祖について



大城 隼 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

○治安悪化について
○総合計画について



Q

郷土博物館入り口の石碑建立について。湛水親方の生涯と現在受け継がれている「沖縄伝統音楽湛水流」の現状を伺う。

経済文化部長 沖縄三線音楽の基礎を固めたとされる湛水親方については、本名を幸地賢忠といい、勝連城の城主、阿麻和利を滅ぼした鬼大城（ウーウフグシク）の6代目となる幸地賢盈の次男で、琉球音楽中興の祖と言われています。

湛水流は琉球最古の古典音楽として、現在、隆盛を極める野村流、安富祖流の原曲と言われており、両流派に比べて後継者難に直面している状況にあるようですが、2020年5月19日に沖縄県教育委員会より沖縄県指定無形文化財「沖縄伝統音楽湛水流」の保持者として、本市出身の山内昌也様を含めて6人の方が認定されたと同っています。

学校給食について



新屋 勝 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

○越来中学校屋外運動場改修について
○泡瀬土地区画整理内の未整備公園について

- Q** 令和5年1月から給食用食材費の一部を公費で補填していると思うが、給食の内容にどのような変化があったか伺う。
- A** 指導部長 調理場ごとで取組内容は違いますが、補填した食材費を活用し、果物やデザートが増えています。また、お米は白米から麦やゆかりなどの混ぜご飯の提供回数、パンはコッペパンがバター、紅芋、黒糖などの味つけパンを提供する回数が増えています。
- Q** 子供たちから給食の量が少ないと聞かれますが、実際どうなのか。また、学校側から給食について何らかの相談等はないか伺う。
- A** 指導部長 学校側から相談等は受けていませんが、子供たちの食事の量は個々の活動により差があると考えています。献立によっては少なく感じる日もあると思いますので、できるだけ子供たちが満足できるように栄養士とも相談してまいります。
- Q** 育ち盛りの子供たちへのバランスのとれた給食提供の考えを伺う。
- A** 指導部長 学校給食法では、学校給食が児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、重要な役割を果たすものととされています。栄養価を重視するあまり給食の量が少量とならないように、逆に量を増やすために栄養価がおろそかにならないよう、引き続きバランスの取れた給食提供に取り組んでまいります。
- Q** 第1・第2・第3調理場の各幼稚園・小・中学校の調理食数を伺う。
- A** 指導部長 令和5年2月の1日当たりの提供数で、第1調理場は幼稚園約320食、小学校約3,080食、中学校約1,360食、第2調理場は幼稚園約370食、小学校約3,400食、中学校約1,950食、第3調理場は幼稚園約240食、小学校約3,410食、中学校約1,630食です。
- Q** 各調理場の献立は統一しているのか伺う。
- A** 指導部長 各調理場には県費の栄養士が配置されており、それぞれの栄養士が季節の旬な食材や行事食、郷土食などの給食献立を児童生徒の栄養価を考え作成していることから、同じ献立とはなっていません。また、各調理場は4,500食から5,000食以上の大量調理を行っていることから、一度に同じ給食用食材を調達することが難しいためです。

令和5年2月第425回 定例会会期日程

月	日	曜	日 程	備 考
2	15	水	施政方針・議案説明	施政方針聴取、議案の提案、説明
	22	水	代 表 質 問	各会派を代表して行う質問
	24	金		
	27	月	議 案 審 議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
2	28	火	特 別 委 員 会	予算審査特別委員会
	~			
3	7	火	常 任 委 員 会	総務、教育福祉、建設委員会における付託案件の審査及び所管事務調査（市民経済）
	8	水		
	9	木		
	10	金	特 別 委 員 会	基地に関する調査特別委員会
	15	水	特 別 委 員 会	予算審査特別委員会
	16	木	一 般 質 問	市の行政事務についての質問
	~			
	23	木	一 般 質 問 告 白 議 案 審 議	市の行政事務についての質問、各委員会における審査報告及び採決、議案の提案、説明、追加議案の審議
	24	金		

議会活動（12月～2月）

1月		
17日～19日	基地に関する調査特別委員会行政視察	神奈川県 横須賀市 神奈川県 綾瀬市
20日	沖縄県中部市議会議長会議員・事務局職員研修会	沖縄市
27日	第178回沖縄県市議会議長会定期総会	宜野湾市
31日～2月2日	議会運営委員会行政視察	石川県 白山市 石川県 金沢市
2月		
1日～3日	全国市議会議長会基地協議会第105回理事会 全国市議会議長会基地協議会第86回総会	東京都
8日～10日	全国市議会議長会第230回理事会 第114回評議員会合同会議	東京都

令和5年度一般会計予算について

予算額 738億500万円



第425回2月定例会において、10人の委員で構成される予算審査特別委員会が設置され、令和5年度沖縄市一般会計予算について、慎重に審査が行われました。委員会の審査経過及び結果について、2月定例会本会議で小谷良博委員長より報告がなされ、令和5年度沖縄市一般会計予算が原案可決されました。

予算審査特別委員会（10名）			
委員長	小谷良博		副委員長 宮城浩
委員	町田裕介 上地崇	桑江研 伊禮悟	前宮美津子 高橋真 當山全克 眞榮城健二

所管事務調査

○市民経済委員会において、所管する事務についての調査を行いました。

調査事項：沖縄市民ふれあい農園等に関する視察調査



沖縄市池原にある市民ふれあい農園の現地視察に出向き、農園の使用状況などについて担当課職員からの説明を受け、質疑応答が行われました。

また、北見小学校付近の農業用水からPFASが検出された箇所について現地視察に出向き、質疑応答が行われました。

2月定例会で可決された意見書・抗議決議

下記の3件の意見書・抗議決議が可決され、関係機関へ提出されました。

- 度重なる米軍人・軍属による飲酒がらみの事件に対する意見書
- 度重なる米軍人・軍属による飲酒がらみの事件に対する抗議決議
- 東部海浜開発に関する県事業の推進についての意見書

※紙面の都合上、タイトルのみを掲載いたします。意見書・抗議決議文をご覧になりたい方は、沖縄市議会ホームページ「可決された意見書・決議」のページよりご覧いただけますようお願いいたします。

・沖縄市議会ホームページ 可決された意見書・決議ページ URL

<https://www.city.okinawa.okinawa.jp/k046/shiseijouhou/shigikai/139/433/index.html>

賛否の分かれた議案

議案番号	議案名	議決結果	会派令明			公明党			護憲凜の会			一志会		会派群星		みらい沖縄		会派暁	日本共産党	躍進	参政党	かがやけ会	かがやけ会								
			仲宗根誠	富山全	高元直	柴野比和	伊禮悟	阿多利修	上地崇	藤山勇一	高橋真	諸見里宏	知花圭	喜友名秀樹	眞榮城健二	小谷良博	金城由美	新里治利	桑江直哉	桑江研	伊佐強	宮城浩	稲嶺隆之	屋富祖功	瑞慶山良一郎	町田裕介	前宮美津子	千葉綾子	新屋勝	新里和也	大城隼
第78号	沖縄市個人情報保護法施行条例	可決 24:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第79号	沖縄市議会の個人情報の保護に関する条例	可決 24:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第425回定例会において賛否があった議案について ※議長は採決に加わりません。

※ ○：賛成 ×：反対 ー：不在（退席含む） 欠：欠席

行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
1	17	香川県丸亀市議会	6	スタートアップコンソーシアム沖縄「Lagoon Koza」の取組について
1	25	山口県山口市議会	5	東部海浜開発事業（潮乃森）について
2	2	山形県酒田市議会	8	コザ運動公園サッカー場跡地整備運営・沖縄アリーナについて
2	6	富山県富山市議会	11	沖縄市のスポーツ施策について
2	7	大阪府交野市	10	沖縄市交通基本計画及び沖縄市総合交通戦略の取組について

令和5年2月第425回定例会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	報告第 18～22 号	専決処分の報告について	2月27日	報 告
〃	議案第 39 号	沖縄市立教育研究所設置条例の一部を改正する条例	3月24日	原案可決
〃	議案第 40 号	沖縄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 41 号	沖縄市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 42 号	沖縄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 43 号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 44 号	中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について	2月27日	〃
〃	議案第 45 号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会への加入について	3月24日	〃
〃	議案第 46 号	市道路線の認定について	〃	〃
〃	議案第 47～60 号	農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	2月27日	同 意
〃	諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	〃	適 任
〃	議案第 61 号	中城湾港（泡瀬地区）内の公有水面埋立地の用途変更に関する意見について（内閣府沖縄総合事務局施行）	3月24日	原案可決
〃	議案第 62 号	中城湾港（泡瀬地区）内の公有水面埋立地の用途変更に関する意見について（沖縄県施行）	〃	〃
〃	議案第 63 号	令和4年度沖縄市一般会計補正予算（第7号）	2月27日	〃
〃	議案第 64 号	令和4年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	〃	〃
〃	議案第 65 号	令和4年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	〃	〃
〃	議案第 66 号	令和4年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第5号）	〃	〃
〃	議案第 67 号	令和4年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
〃	議案第 68 号	令和4年度沖縄市水道事業会計補正予算（第5号）	〃	〃
〃	議案第 69 号	令和4年度沖縄市下水道事業会計補正予算（第6号）	〃	〃
〃	議案第 70 号	令和5年度沖縄市一般会計予算	3月24日	〃
〃	議案第 71 号	令和5年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 72 号	令和5年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 73 号	令和5年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 74 号	令和5年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 75 号	令和5年度沖縄市水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第 76 号	令和5年度沖縄市下水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第 77 号	沖縄市個人情報保護法施行条例	3月16日	撤 回
〃	議案第 78 号	沖縄市個人情報保護法施行条例	3月24日	原案可決
議 員	議案第 79 号	沖縄市議会の個人情報の保護に関する条例	〃	〃
〃	決議第 1 号	度重なる米軍人・軍属による飲酒からみの事件に対する抗議決議	〃	〃
〃	意見書第 2 号	度重なる米軍人・軍属による飲酒からみの事件に対する意見書	〃	〃
〃	意見書第 3 号	東部海浜開発に関する県事業の推進についての意見書	〃	〃
監査委員	報告第 23～28 号	例月出納検査報告書	〃	報 告
議 長	報告第 29 号	諸般の報告	〃	〃

- 沖縄市議会 HP <https://www.city.okinawa.okinawa.jp/k046/shiseijouhou/shigikai/139/index.html>
- 議会中継と録画配信 https://smart.discussvision.net/smart/tenant/okinawa/WebView/rd/council_1.html
- 会議録検索システム <https://ssp.kaigiroku.net/tenant/okinawa/SpTop.html>